

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,772	33,381	33,324	32,468	30,598
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,412	2,113	1,399	1,380	612
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	460	1,071	618	673	646
純資産額 (百万円)	11,401	12,653	12,831	13,013	11,925
総資産額 (百万円)	33,243	34,265	35,321	35,416	35,188
1株当たり純資産額 (円)	884.62	975.61	995.28	1,009.45	925.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	30.56	76.94	47.96	52.28	50.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	36.9	36.3	36.7	33.9
自己資本利益率 (%)	4.1	8.9	4.9	5.2	5.2
株価収益率 (倍)	19.3	13.6	18.6	8.2	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,862	1,561	3,008	1,309	593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,207	1,451	2,146	2,181	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	529	318	673	817	1,358
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,734	1,525	1,714	1,660	2,107
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	462 (80)	466 (111)	477 (112)	495 (105)	517 (99)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,549	27,839	27,731	27,304	25,295
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,254	1,922	1,332	1,135	679
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	383	730	642	522	620
資本金 (百万円)	3,319	3,319	3,319	3,319	3,319
発行済株式総数 (株)	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000
純資産額 (百万円)	11,744	12,672	12,890	12,921	11,859
総資産額 (百万円)	30,943	31,451	32,298	32,597	32,381
1株当たり純資産額 (円)	910.95	978.27	999.88	1,002.31	919.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.83	52.02	49.84	40.54	48.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	40.3	39.9	39.6	36.6
自己資本利益率 (%)	3.3	6.0	5.0	4.0	5.0
株価収益率 (倍)	22.8	20.2	17.9	10.6	5.9
配当性向 (%)	38.7	28.8	30.1	37.0	20.8
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	354 (78)	352 (107)	366 (108)	389 (101)	400 (96)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第68期の1株当たり配当金15円には、特別配当5円を含んでおります。
3 第67期～第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
昭和30年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
昭和32年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
昭和40年1月	神奈川県厚木市に厚木工場完成し、生産を開始。
昭和45年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
昭和54年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
昭和61年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
昭和62年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。(現・連結子会社)
平成2年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成3年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダセラ(株))を設立。(現・連結子会社)
平成9年2月	岡山県玉野市に岡山工場完成し、生産を開始。
平成11年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
平成13年12月	東京アークシステム(株)は、株式の追加購入により子会社となる。(現・連結子会社)
平成16年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

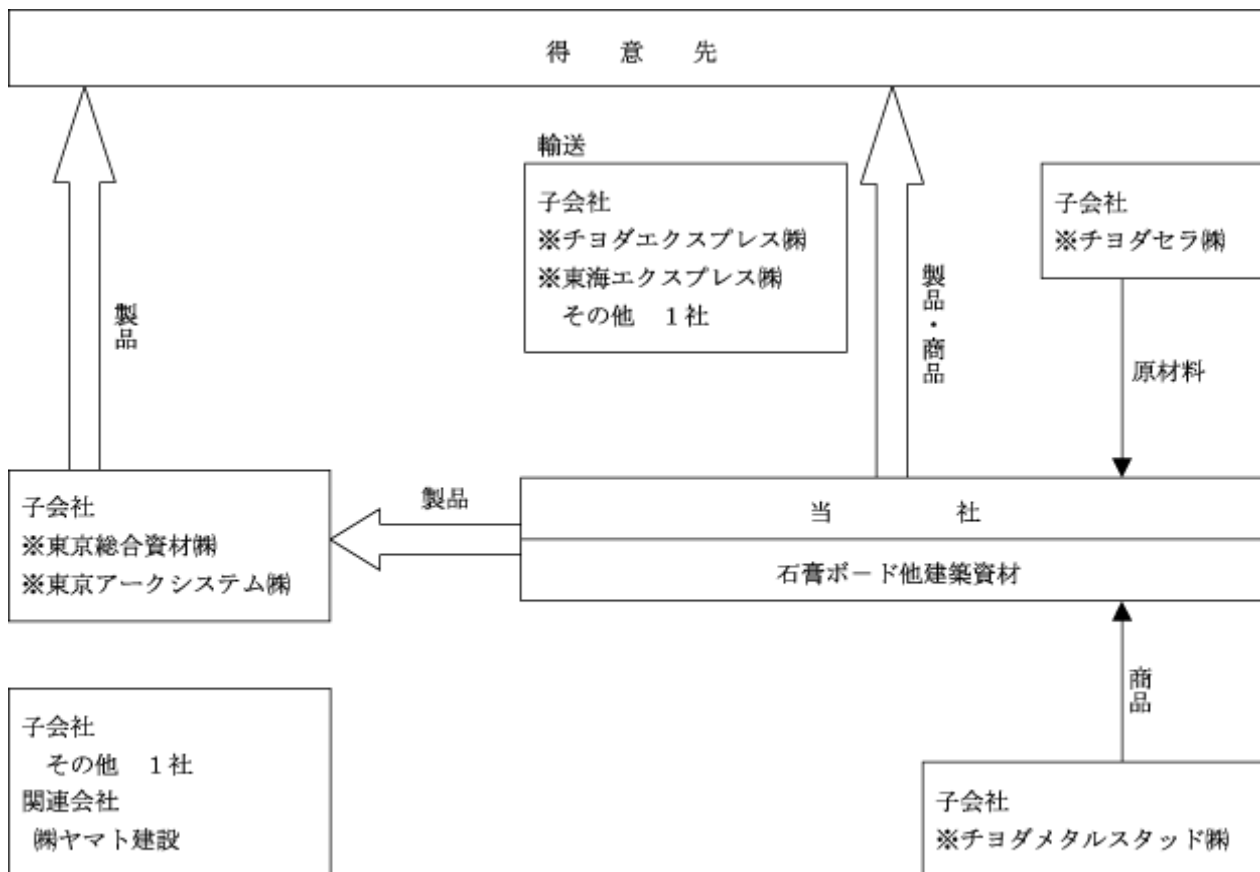
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダメタルスタッド(株)、チヨダセラ(株)、(株)ヤマト建設

事業の系統図は、次の通りであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京総合資材(株)	東京都 江東区	20,000	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド(株)	三重県 三重郡川越町	50,000	その他	100.0		鋼製下地及び付属金物の供給
チヨダエクスプレス(株)	三重県 三重郡川越町	50,000	石膏ボード	100.0		当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダセラ(株)	三重県 三重郡川越町	20,000	その他	80.0 (10.0)		パーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。
東海エクスプレス(株)	三重県 三重郡川越町	13,000	石膏ボード	100.0 (100.0)		当社製品の運送 役員の兼任 1名
東京アーキシステム(株)	東京都 江東区	30,000	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 資金援助あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 チヨダエクスプレス(株)は、特定子会社であります。
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	476 (98)
その他	41 (1)
合計	517 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400 (96)	43.3	13.1	5,776

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
 b 組合員数 : 192名
 c 付属上部団体名 : 三重一般同盟
 d 結成年月日 : 昭和48年5月2日
 労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、原材料・燃料価格の高騰、後半には世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、企業収益の悪化や設備投資の減少を招き、個人消費も雇用・所得環境の厳しい中、低調に推移し景気は急速に悪化しました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、平成20年度における新設住宅着工戸数は1,039千戸（前年度比0.3%増）と建築基準法改正の影響により大きく落ち込んだ平成19年度並みの水準にとどまりました。

石膏ボード業界におきましても、新設住宅着工の低迷、非住宅建築物の着工面積はさらに前年度比で減少するなど、製品出荷数量が503百万㎡（前年度比7.5%減）となり、市場全体は厳しい環境となりました。

当グループにおきましては、このように厳しい環境のもと、顧客指向の徹底を図り、適正な販売価格の維持に努めてまいりましたが、需要の減少による影響が大きく、当グループの当連結会計年度の売上高は305億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。生産設備の効率性の改善やボイラー設備の燃料転換を進めるなど原価低減に取り組むとともに、経費の削減にも努めましたが、生産数量の減少、原材料・燃料費価格の高騰や減価償却費の負担増などにより営業損失は3億53百万円（前年同期は営業利益13億12百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は6億12百万円（前年同期は経常利益13億80百万円）となりました。また、耐火認定製品の補修費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は6億46百万円（前年同期は当期純利益6億73百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、21億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失が10億37百万円と前年同期比22億14百万円の減少、減価償却費は14億94百万円と前年同期比3億14百万円の増加、仕入債務の減少額は4億20百万円と前年同期比3億20百万円の増加、法人税等の支払額は4億10百万円と前年同期比1億21百万円の減少等により、5億93百万円の収入となり前年同期比7億16百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、厚木倉庫の建屋建設などの有形固定資産の取得が主なものであり、15億4百万円の支出となり前年同期比6億77百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動に伴う短期借入による収入が22億56百万円と前年同期比22億77百万円の増加、社債の発行による収入は10億74百万円と前年同期比10億24百万円の増加、長期借入金の返済による支出は15億16百万円と前年同期比1億68百万円の増加等によるものであり、13億58百万円の収入となり前年同期比5億41百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	15,376,947	98.7
その他	1,803,647	104.6
合計	17,180,595	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	23,646,497	92.1
その他	6,951,650	102.3
合計	30,598,147	94.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	4,158,941	12.8	3,544,815	11.6

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

住宅市場におきましては、総じて、低調な需要で推移するものと予想されますが、2009年度の税制改正において、住宅ローン減税等が盛り込まれ、年度後半にかけ、需要の下支えが期待されます。

当グループにおきましては、製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化設備投資を推し進め、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、環境についても積極的に取り組んでまいります。

また、将来に向け、当社の技術水準の更なる向上を図るとともに、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化、アジア地域での原材料の共同調達によるコスト削減などを目指し、ドイツ・クナフ(knauf)・グループとの間で業務及び資本提携を行い、具体的な提携内容については協議を進めております。

一方、現在の急速な需要の減退は石膏ボード市場に大きな影響をもたらしており、先々の販売や収益を予想しづらい状況にあります。

そのような状況の中、当グループは、製品品種による生産の集中化や工程の見直しやコスト削減とあわせ、顧客志向の徹底による営業力の強化など体質の強化に努めます。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合にともなう販売価格の変動があった場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、研究開発部(11人)において石膏ボードを中心にした研究開発活動を行っており、なかでも、

石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発

石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究

工業所有権の出願、管理

石膏ボード廃材リサイクルの研究

その他各種の情報の収集

等に関する業務を中心として行っております。

平成21年3月期においては

高遮音耐火間仕切壁の開発

石膏ボード廃材リサイクルの研究

石膏関連無機系建材の開発

機能建材の研究

国内外の建材情報の収集

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は272,867千円（前連結会計年度232,441千円）となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、351億88百万円（前年同期比2億27百万円減）となりました。

流動資産の減少（前年同期比4億15百万円減）は、現金及び預金の増加（前年同期比4億49百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（前年同期比8億42百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の増加（前年同期比1億63百万円増）は、建物及び構築物における当期取得（4億70百万円）、機械装置及び運搬具における当期取得（6億45百万円）による増加及び当期償却実施（14億94百万円）による減少が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、232億63百万円（前年同期比8億60百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比11億40百万円増）は、短期借入金の増加（前年同期比22億56百万円増）や支払手形及び買掛金の減少（前年同期比4億20百万円減）及び未払法人税等の減少（前年同期比3億36百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比2億79百万円減）は、社債の増加（前年同期比6億70百万円増）及び長期借入金の減少（前年同期比11億57百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、119億25百万円（前年同期比10億88百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前年同期比8億39百万円減）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は305億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。生産設備の効率性の改善やボイラー設備の燃料転換を進めるなど原価低減に取り組むとともに、経費の削減にも努めましたが、生産数量の減少、原材料・燃料費価格の高騰や減価償却費の負担増などにより営業損失は3億53百万円（前年同期は営業利益13億12百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は6億12百万円（前年同期は経常利益13億80百万円）となりました。また、耐火認定製品の補修費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は6億46百万円（前年同期は当期純利益6億73百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、21億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億93百万円(前年同期比7億16百万円減)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失10億37百万円(前年同期比22億14百万円減)、減価償却費14億94百万円(前年同期比3億14百万円増)、仕入債務の減少額4億20百万円(前年同期比3億20百万円増)、法人税等の支払額4億10百万円(前年同期比1億21百万円減)が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億4百万円(前年同期比6億77百万円減)の支出となりました。これは、厚木倉庫の建屋建設などの有形固定資産の取得による支出15億46百万円(前年同期比7億95百万円減)が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、13億58百万円(前年同期比5億41百万円増)の収入となりました。これは、投資活動に伴う短期借入による収入22億56百万円(前年同期比22億77百万円増)、社債の発行による収入10億74百万円(前年同期比10億24百万円増)、長期借入金の返済による支出15億16百万円(前年同期比1億68百万円増)が主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,542,086千円であり、当社における厚木倉庫の建屋建設や貝塚工場の原料石膏上屋新築工事等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、1,527,495千円であります。

うち主な概要は次の通りであります。

事業所	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
厚木倉庫	建屋建設	製品倉庫及び賃貸	342,600
貝塚工場	原料石膏上屋新築工事	環境保全	189,337
下関工場	E G P 製造設備	パイロットプラント	122,255

その他の部門

設備投資金額は、14,591千円であります。

なお、当連結会計年度に重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,582,212	1,711,002	511,810 (62)	23,754	95,509	3,924,289	185 (32)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,567,914	964,276	2,598,573 (61)	18,763	6,049	5,155,576	63 (16)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	320,458	793,990	797,754 (35)	2,535	3,408	1,918,147	51 (7)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。
3 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部、環境事業部が属しております。
4 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	原料石膏上屋新設 工事	276,850	189,337	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 6月	1
	下関工場 (山口県下関市)	E G P 製造設備	314,000	203,640	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 7月	2

- (注) 1 環境保全のための設備であり、生産能力の増加はありません。
2 パイロットプラントであり、生産能力の増加はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	12,910,000	12,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月24日	810,000	12,910,000	299,700	3,319,700	299,700	4,094,700

(注) 第三者割当 810,000株 発行価格 740円 資本組入額 370円
割当先 三井化学(株)、太平洋セメント(株)、三井物産(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	14	7	159	4		903	1,088	
所有株式数 (単元)	1,487	12,567	151	30,335	17,078		67,470	129,088	
所有株式数 の割合(%)	1.2	9.7	0.1	23.5	13.2		52.3	100.0	

(注) 自己株式17,834株は、「個人その他」に178単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)平田興産	三重県四日市市住吉町15番2号	1,635	12.6
Knauf International GmbH	Am Bahnhof 7, 97346 Iphofen, Germany	1,614	12.5
平田 富久	三重県三重郡菟野町	1,368	10.5
(株)ゼロシステム	三重県四日市市住吉町15番15号	1,188	9.2
平田 耕蔵	三重県四日市市	728	5.6
平田 美代子	三重県四日市市	634	4.9
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	601	4.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	501	3.8
平田 勝己	三重県四日市市	326	2.5
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	292	2.2
計		8,890	68.8

(注) 株主平田富久氏は、平成20年12月4日に逝去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿のとおり記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式12,891,000	128,910	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	12,910,000		
総株主の議決権		128,910	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成21年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	17,800		17,800	0.13
計		17,800		17,800	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	17,834		17,834	

3 【配当政策】

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失を計上する結果となり、現状の厳しい収益環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前年度比5円減配となる1株当たり普通配当金10円とさせていただきますと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	128	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(535) 680	1,500	1,120	1,900	600
最低(円)	(470) 530	565	594	411	250

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第67期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	382	310	314	290	290	295
最低(円)	250	290	260	255	251	270

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 田 晴 久	昭和29年9月3日生	昭和54年11月 昭和55年10月 平成2年6月 平成5年4月 平成7年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	82
取締役副社長		平 田 芳 久	昭和35年11月23日生	昭和63年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 取締役品質保証本部長就任 常務取締役関西営業部長就任 常務取締役事業本部長兼東部事業 部長就任 取締役副社長就任(現任)	(注)3	176
専務取締役	事業本部長 兼西部事業 部長	平 田 勝 己	昭和27年1月2日生	昭和58年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 取締役中部営業部長就任 常務取締役北海道ブロック長兼北 海道営業部長就任 常務取締役西部事業部長就任 専務取締役事業本部長兼西部事業 部長就任(現任)	(注)3	326
専務取締役	事業本部 副本部長	富士崎 博	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成21年3月	当社入社 取締役千葉工場長就任 常務取締役生産本部長兼千葉工場 長就任 常務取締役事業本部副本部長就任 専務取締役事業本部副本部長就任 (現任)	(注)3	2
常務取締役	事業本部副 本部長兼東 部事業部長	岡 村 政 美	昭和25年3月17日生	昭和47年3月 平成8年11月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 中部営業部長就任 取締役西部事業部長兼福岡支店長 就任 取締役中部事業部長兼東部事業部 副事業部長就任 常務取締役事業本部副本部長兼東 部事業部長就任(現任)	(注)3	
取締役	事業推進 室長	黒 田 豪 材	昭和30年9月18日生	昭和53年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年8月 平成18年11月	当社入社 取締役生産本部副本部長就任 取締役事業推進室長就任 取締役事業推進室長兼CS推進室 長就任 取締役事業推進室長就任(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部長 兼経理部長 兼業務部長	三 輪 周 美	昭和30年4月9日生	昭和55年3月 平成6年3月 平成14年6月 平成21年3月	当社入社 経理部長就任 取締役経理部長就任 取締役管理本部長兼経理部長兼業 務部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	事業本部副 本部長兼中 部事業部長	平 田 富 太 郎	昭和54年4月1日生	平成13年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 四日市工場長就任 千葉工場長就任 取締役千葉工場長就任 取締役事業本部副本部長兼千葉工 場長就任 取締役事業本部副本部長兼中部事 業部長就任(現任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		ハンス ピーター インゲニレム	昭和20年3月16日生	平成3年2月 平成18年1月 平成20年2月 平成20年6月	クナーフ社入社 クナーフグループ財務最高責任者 就任 クナーフグループゼネラルパート ナー就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		小野 強	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 平成11年9月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月	(株)東海銀行入社 当社出向、管理本部長就任 業務部長就任 当社入社 仮監査役就任 監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		足嶋 伸行	昭和16年7月5日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成16年6月	税務講習所入所 金沢国税局長 監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		金森 武美	昭和19年7月28日生	昭和38年4月 平成9年7月 平成18年10月 平成20年6月	税務講習所入所 国税庁長官官房主任国税庁監査官 就任 当社顧問就任 監査役就任(現任)	(注)5		
計							661	

- (注) 1 取締役ハンス ピーター インゲニレムは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役足嶋伸行及び金森武美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーと情報開示の公平性、即時性の確保に努めております。

会社の機関の内容

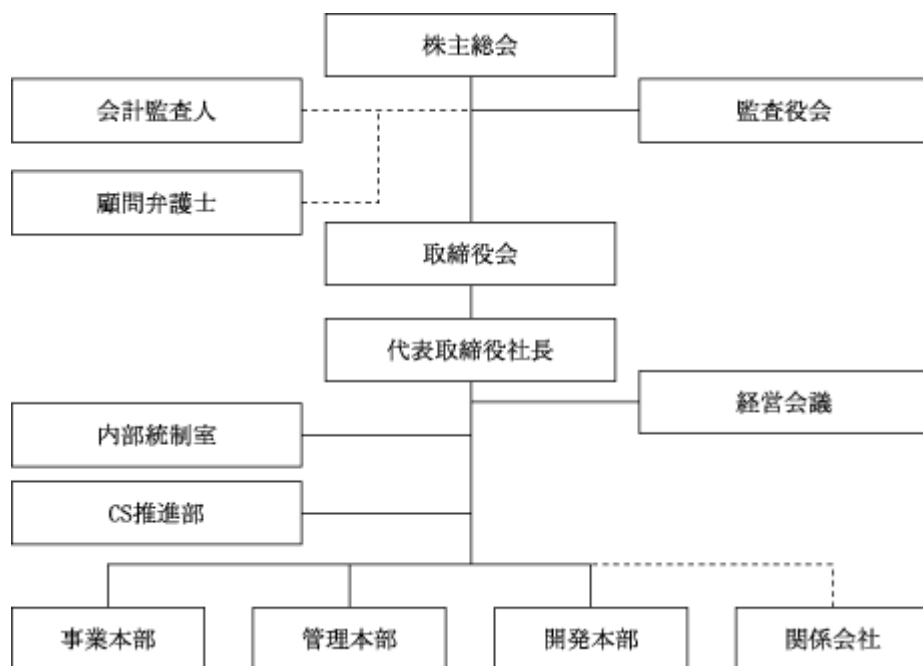
当社取締役会は取締役10名（平成21年3月31日現在）で構成され、原則月1回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。

なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任をより明確にするるとともに、社外取締役1名を選任し、経営監督機能を強化しております。

また、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議への出席により業務や財産状況の調査を行い、経営チェック機能の充実に努めております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室（2名）を設け監査機能の充実に努めております。

また、顧問契約をしている法律事務所より法律問題全般につきアドバイスを受けております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、経営理念、行動指針及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「企業理念リーフレット」を全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問契約をしている法律事務所等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

一方で、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制室は、適切な財務情報を作成するために必要な体制・制度の整備・運用を組織的に推進するとともに、統制活動の有効性について継続的に評価し、必要に応じて統制活動の見直しを図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制室が職務遂行状況について業務監査を行っており、その監査結果は、社長並びに監査役に報告され監査役監査との提携をとりながら業務監査を実施しております。

一方で、監査役は定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、松井夏樹、内山隆夫であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等16名及びその他6名であります。

社外取締役及び社外取締役との関係

当社の社外取締役は、ハンス ピーター インゲニレム氏であります。

同氏は、クナーフグループゼネラルパートナーであります。なお、クナーフグループの子会社であるKnauf International GmbHは、当社の主要株主であります。

なお、上記社外取締役は当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、取引関係はありません。

当社の社外監査役は次のとおりであり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役：疋嶋伸行氏、金森武美氏

リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会及び経営会議等においてリスク情報の共有化を図り、損失の危機の管理等を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (1名)	136百万円 (百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	9百万円 (2百万円)
合計	14名	145百万円

- (注) 1 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9百万円(取締役9名8百万円、監査役4名0百万円)を含めております。
- 2 上記には、平成20年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			26	1
連結子会社				
計			26	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

明確な方針はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,669	2,224,238
受取手形及び売掛金	6,384,272	5,541,276
たな卸資産	2,335,338	-
商品及び製品	-	1,209,349
仕掛品	-	63,975
原材料及び貯蔵品	-	1,134,249
繰延税金資産	196,421	288,425
その他	553,737	348,334
貸倒引当金	104,455	85,788
流動資産合計	11,139,983	10,724,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,140,313	11,822,502
減価償却累計額	5,650,642	5,910,556
建物及び構築物(純額)	5,489,670	5,911,945
機械装置及び運搬具	17,647,243	19,062,817
減価償却累計額	12,392,259	13,322,758
機械装置及び運搬具(純額)	5,254,983	5,740,059
土地	9,455,636	9,448,106
リース資産	-	103,584
減価償却累計額	-	13,440
リース資産(純額)	-	90,143
建設仮勘定	1,311,804	439,523
その他	501,341	559,422
減価償却累計額	358,953	429,231
その他(純額)	142,387	130,191
有形固定資産合計	^{2, 3} 21,654,483	^{2, 3} 21,759,969
無形固定資産	38,880	33,352
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 1,252,015	^{1, 3} 881,019
繰延税金資産	314,263	736,054
その他	1,045,657	1,063,038
貸倒引当金	29,688	34,578
投資その他の資産合計	2,582,248	2,645,534
固定資産合計	24,275,612	24,438,855
繰延資産		
社債発行費	738	25,925
繰延資産合計	738	25,925
資産合計	35,416,334	35,188,843

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,721,143	4,300,631
短期借入金	3 7,679,280	3 9,935,912
1年内返済予定の長期借入金	3 1,517,191	3 1,158,152
1年内償還予定の社債	210,000	430,000
未払金	1,569,146	1,401,595
未払法人税等	383,265	46,844
未払消費税等	10,543	14,241
賞与引当金	273,710	218,420
その他	496,789	495,666
流動負債合計	16,861,070	18,001,466
固定負債		
社債	680,000	1,350,000
長期借入金	3 3,605,656	3 2,447,904
リース債務	-	72,382
退職給付引当金	712,167	735,064
役員退職慰労引当金	81,477	89,997
負ののれん	18,167	16,853
その他	443,856	549,555
固定負債合計	5,541,325	5,261,757
負債合計	22,402,395	23,263,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金	4,094,700	4,094,700
利益剰余金	5,396,266	4,556,345
自己株式	18,231	18,231
株主資本合計	12,792,435	11,952,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,741	23,489
繰延ヘッジ損益	12,238	3,405
評価・換算差額等合計	221,503	26,894
純資産合計	13,013,939	11,925,620
負債純資産合計	35,416,334	35,188,843

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,468,539	30,598,147
売上原価	3 21,246,720	1, 3 21,408,834
売上総利益	11,221,819	9,189,313
販売費及び一般管理費	2, 3 9,909,380	2, 3 9,542,328
営業利益又は営業損失()	1,312,438	353,014
営業外収益		
受取利息	9,896	10,297
受取配当金	21,617	21,905
受取賃貸料	86,074	110,130
補助金収入	4 399,158	4 121,814
その他	75,118	54,704
営業外収益合計	591,865	318,851
営業外費用		
支払利息	231,203	230,514
減価償却費	100,884	98,666
賃貸費用	-	71,555
その他	191,420	178,026
営業外費用合計	523,509	578,763
経常利益又は経常損失()	1,380,795	612,926
特別利益		
固定資産売却益	5 11,190	5 7,944
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	11,190	7,951
特別損失		
固定資産売却損	6 465	6 6,396
固定資産除却損	7 144,124	7 36,130
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,444	60,507
関係会社株式評価損	-	11,835
役員退職慰労金	18,041	24,960
たな卸資産除却損	8 51,194	-
防耐火構造対応関連費用	-	9 292,656
特別損失合計	215,270	432,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,176,715	1,037,491
法人税、住民税及び事業税	574,783	78,114
法人税等調整額	72,034	469,067
法人税等合計	502,748	390,953
当期純利益又は当期純損失()	673,966	646,538

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期末残高	3,319,700	3,319,700
資本剰余金		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
利益剰余金		
前期末残高	4,915,682	5,396,266
当期変動額		
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	673,966	646,538
当期変動額合計	480,584	839,920
当期末残高	5,396,266	4,556,345
自己株式		
前期末残高	18,231	18,231
当期末残高	18,231	18,231
株主資本合計		
前期末残高	12,311,851	12,792,435
当期変動額		
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	673,966	646,538
当期変動額合計	480,584	839,920
当期末残高	12,792,435	11,952,514

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	542,562	233,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,820	257,231
当期変動額合計	308,820	257,231
当期末残高	233,741	23,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,109	12,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,871	8,833
当期変動額合計	10,871	8,833
当期末残高	12,238	3,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519,452	221,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,949	248,398
当期変動額合計	297,949	248,398
当期末残高	221,503	26,894
純資産合計		
前期末残高	12,831,304	13,013,939
当期変動額		
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失（ ）	673,966	646,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,949	248,398
当期変動額合計	182,634	1,088,318
当期末残高	13,013,939	11,925,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,176,715	1,037,491
減価償却費	1,179,736	1,494,178
負ののれん償却額	964	1,314
社債発行費償却	165	598
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,092	13,777
賞与引当金の増減額(は減少)	8,892	55,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,131	22,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,026	8,520
受取利息及び受取配当金	31,514	32,202
支払利息	231,203	230,514
固定資産除売却損益(は益)	117,100	34,582
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
投資有価証券評価損益(は益)	1,444	60,507
関係会社株式評価損	-	11,835
たな卸資産除却損	51,194	-
売上債権の増減額(は増加)	1,082,870	831,696
たな卸資産の増減額(は増加)	357,583	72,236
仕入債務の増減額(は減少)	740,741	420,512
未払消費税等の増減額(は減少)	22,019	3,698
その他の資産の増減額(は増加)	179,568	167,605
その他の負債の増減額(は減少)	416,390	35,281
小計	2,053,607	1,198,551
利息及び配当金の受取額	25,941	31,967
利息の支払額	237,170	226,510
法人税等の支払額	532,489	410,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,888	593,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,370	22,342
定期預金の払戻による収入	20,244	20,286
有形固定資産の取得による支出	2,341,953	1,546,170
有形固定資産の売却による収入	222,624	13,661
投資有価証券の取得による支出	19,433	7,540
投資有価証券の売却による収入	1,058	3,397
子会社株式の取得による支出	-	7,800
貸付けによる支出	55,900	33,549
貸付金の回収による収入	46,928	72,422
その他	10,536	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,339	1,504,024

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,785	2,256,631
長期借入れによる収入	2,900,000	-
長期借入金の返済による支出	1,347,951	1,516,791
社債の発行による収入	50,000	1,074,214
社債の償還による支出	510,000	210,000
配当金の支払額	192,908	193,409
その他	61,108	52,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,246	1,358,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,203	447,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,619	1,660,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,415	2,107,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダエコリサイクル(株)は、平成19年7月20日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株) 道南物流(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、チヨダプレカットセンター(株)は、当連結会計年度末において清算会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(チヨダプレカットセンター(株)、道南物流(株))及び関連会社1社(ヤマト建設(株))については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原 材料・貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以 降に取得した建物(建 物附属設備は除く)に ついては、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等 3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 連結会計年度から、平成19年4月1 日以降に取得した資産については、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 これに伴い、売上総利益が23,011 千円、営業利益、経常利益、税金等調 整前当期純利益が25,659千円それぞ れ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これに伴い、売上総利益が71,984 千円、営業利益が74,885千円、経常利 益、税金等調整前当期純利益が 75,133千円それぞれ減少してしま います。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原 材料・貯蔵品は最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及 び税金等調整前当期純損失は、それ ぞれ46,556千円増加しております。 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以 降に取得した建物(建 物附属設備は除く)に ついては、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等 3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(口)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、 規程に基づく期末要支給額(現価方式 による)を引当計上しております。 なお、連結子会社については、役員 退職慰労金規程がないため、計上して おりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。また、金利スワップ取引につい ては特例処理の要件を満たしている場 合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的 で金利スワップ取引を利用しているの みであります。投機目的の取引及びレ バレッジ効果の高いデリバティブ取引 は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間におけるヘッジ対象の相場変 動またはキャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動との累計とを 比較検討し、両者の変動率または変動 額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>20年間で均等償却</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,137,525千円、81,207千円、1,116,605千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は49,080千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 13,008千円	投資有価証券(株式) 6,672千円
2 有形固定資産に含まれている休止固定資産	2 有形固定資産に含まれている休止固定資産
建物及び構築物 175,962千円	建物及び構築物 164,150千円
機械装置 970,370千円	機械装置 864,951千円
その他 329千円	その他 247千円
計 1,146,662千円	計 1,029,349千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物及び構築物 2,445,932千円	建物及び構築物 2,460,469千円
機械装置 2,666,137千円	機械装置 3,388,027千円
土地 3,500,745千円	土地 2,140,830千円
投資有価証券 259,265千円	投資有価証券 165,640千円
計 8,872,080千円	計 8,154,967千円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物及び構築物 2,272,979千円	建物及び構築物 2,300,096千円
機械装置 2,666,137千円	機械装置 3,388,027千円
土地 1,756,040千円	土地 1,756,040千円
計 6,695,157千円	計 7,444,164千円
上記は次の債務の担保に供しております。	上記は次の債務の担保に供しております。
短期借入金 130,000千円	短期借入金 50,000千円
1年内返済予定の長期借入金 1,422,660千円	1年内返済予定の長期借入金 1,008,564千円
長期借入金 3,406,330千円	長期借入金 2,209,804千円
計 4,958,990千円	計 3,268,368千円
4 受取手形割引高 117,999千円	4 受取手形割引高 17,915千円
受取手形裏書高 663千円	手形債権流動化残高 2,050,197千円
手形債権流動化残高 2,166,095千円	信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,556千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1) 運賃 6,490,671千円	(1) 運賃 6,150,009千円
(2) 役員報酬 279,917千円	(2) 役員報酬 263,162千円
(3) 給料・賞与 1,021,404千円	(3) 給料・賞与 1,015,393千円
(4) 賞与引当金繰入額 139,515千円	(4) 賞与引当金繰入額 108,444千円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額 10,026千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額 9,520千円
(6) 退職給付費用 75,933千円	(6) 退職給付費用 73,613千円
(7) 貸倒引当金繰入額 7,038千円	(7) 貸倒引当金繰入額 31,267千円
(8) 減価償却費 92,144千円	(8) 減価償却費 103,294千円
(9) 試験研究費 226,022千円	(9) 試験研究費 262,908千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、232,441千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、272,867千円であります。
4 補助金収入の内訳 産業振興補助金 38,889千円 N E D O 補助金 360,269千円 計 399,158千円	4 補助金収入の内訳 産業振興補助金 33,123千円 N E D O 補助金 88,691千円 計 121,814千円
5 固定資産売却益の内訳 運搬具 7,375千円 土地 3,814千円 計 11,190千円	5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6,868千円 土地 1,075千円 計 7,944千円
6 固定資産売却損の内訳 運搬具 465千円	6 固定資産売却損の内訳 運搬具 200千円 土地 6,196千円 計 6,396千円
7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50,698千円 機械装置及び運搬具 74,599千円 工具器具及び備品 2,527千円 撤去費用 16,300千円 計 144,124千円	7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,667千円 機械装置及び運搬具 10,129千円 工具器具及び備品 2,332千円 計 36,130千円
8 製造設備の更新に伴なう使用不可によるたな卸資産(貯蔵品等)の処分損であります。	9 平成20年6月27日、国土交通省より「国土交通大臣認定FP060NP-0024」が、取消しになることが公表されました。 その結果、当該認定取消しに伴い、過去に販売した製品を使用している工事物件の補修費用が発生しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000			12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834			17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,382	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000			12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834			17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,921	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,774,669千円	現金及び預金勘定	2,224,238千円
計	1,774,669千円	計	2,224,238千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	114,254千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	116,309千円
現金及び現金同等物	1,660,415千円	現金及び現金同等物	2,107,928千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	716,878	119,971	147,901	984,751	
減価償却 累計額 相当額	306,900	68,434	90,547	465,882	
期末残高 相当額	409,977	51,536	57,354	518,868	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年以内					機械装置 及び 運搬具
1年超					工具、 器具及び 備品
合計					ソフト ウェア
					合計
	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	552,725	81,624	85,433	719,783	
減価償却 累計額 相当額	249,050	49,938	48,310	347,299	
期末残高 相当額	303,675	31,686	37,122	372,484	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					117,392千円
1年超					255,091千円
合計					372,484千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料					162,766千円
減価償却費相当額					162,766千円
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					
					2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
					1年以内
					92,901千円
					1年超
					1,238,683千円
					合計
					1,331,584千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	505,389	811,804	306,414
債券			
その他			
小計	505,389	811,804	306,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	279,581	245,984	33,596
債券			
その他	29,544	25,546	3,998
小計	309,125	271,530	37,595
合計	814,515	1,083,334	268,819

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
地方債	3,630
その他有価証券	
非上場株式	152,042
合計	155,673

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	763	2,867		
合計	763	2,867		

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,444千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	215,260	330,128	114,867
債券			
その他			
小計	215,260	330,128	114,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	516,881	371,569	145,311
債券			
その他	29,249	20,738	8,510
小計	546,130	392,308	153,822
合計	761,391	722,437	38,954

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
地方債	2,867
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	151,910

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	763	2,104		
合計	763	2,104		

(注) 当連結会計年度において、有価証券について60,507千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、金融市場の金利変動リスク・ヘッジ、実質的な調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は、負債ポートフォリオ全体の固定金利・変動金利比率や借入コスト全般を管理し、金利負担を低減させる目的で利用しております。金利スワップ取引はLIBORやTIBORベースの変動金利借入に完全にマッチングする形で変動金利を受け取り、固定金利を支払う交換を行うことにより、当社がターゲットとする範囲内に金利を維持することができます。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 974 510 1041"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、リスク・ヘッジ及びコストの削減を目的に行うことにしており、投機的な取引や短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、利息の支払いについてのヘッジを目的とした固定金利支払・変動金利受取の取引でありリスクはありません。</p> <p>通貨関連および金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内大手金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は経理部で行っております。取引導入時に稟議書による決裁を受けており、取引の結果は経営会議への報告を行っております。なお、取引に関する管理規定等は特に設けておりません。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等に関する事項は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、平成20年10月1日より確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,731,353千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,959千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">368,868千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">547,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,167千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,731,353千円	未認識数理計算上の差異	102,959千円	会計基準変更時差異の未処理額	368,868千円	年金資産	547,357千円	退職給付引当金	712,167千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,689,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67,856千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,194千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">322,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">554,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,064千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,689,566千円	未認識過去勤務債務	67,856千円	未認識数理計算上の差異	145,194千円	会計基準変更時差異の未処理額	322,987千円	年金資産	554,176千円	退職給付引当金	735,064千円				
退職給付債務	1,731,353千円																										
未認識数理計算上の差異	102,959千円																										
会計基準変更時差異の未処理額	368,868千円																										
年金資産	547,357千円																										
退職給付引当金	712,167千円																										
退職給付債務	1,689,566千円																										
未認識過去勤務債務	67,856千円																										
未認識数理計算上の差異	145,194千円																										
会計基準変更時差異の未処理額	322,987千円																										
年金資産	554,176千円																										
退職給付引当金	735,064千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,542千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,819千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,537千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,049千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,755千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,542千円	利息費用	31,819千円	期待運用収益	7,537千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,049千円	会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円	退職給付費用	195,755千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,975千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,189千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,136千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,216千円</td> </tr> </table>	勤務費用	115,975千円	利息費用	33,189千円	期待運用収益	8,016千円	過去勤務債務の費用処理額	2,950千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,136千円	会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円	退職給付費用	197,216千円
勤務費用	114,542千円																										
利息費用	31,819千円																										
期待運用収益	7,537千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	11,049千円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円																										
退職給付費用	195,755千円																										
勤務費用	115,975千円																										
利息費用	33,189千円																										
期待運用収益	8,016千円																										
過去勤務債務の費用処理額	2,950千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	13,136千円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円																										
退職給付費用	197,216千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務期間を基準とする方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.50%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務期間を基準とする方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.50%																		
割引率	2.00%																										
期待運用収益率	1.50%																										
割引率	2.00%																										
期待運用収益率	1.50%																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 32,346千円	役員退職慰労引当金 35,728千円
退職給付引当金 282,730千円	退職給付引当金 291,820千円
貸倒引当金 32,156千円	貸倒引当金 18,772千円
繰越欠損金 82,057千円	繰越欠損金 638,978千円
賞与引当金 108,663千円	賞与引当金 86,713千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異 86,273千円	子会社への固定資産売却に係る一時差異 86,273千円
投資有価証券・会員権評価損 168,293千円	投資有価証券・会員権評価損 31,825千円
関係会社株式評価損 12,386千円	関係会社株式評価損 17,085千円
未払事業税 31,087千円	減損損失 18,302千円
減損損失 18,302千円	その他有価証券評価差額金 15,464千円
繰延ヘッジ損失 8,057千円	その他 81,758千円
その他 44,663千円	繰延税金資産小計 1,322,722千円
繰延税金資産小計 907,018千円	評価性引当額 238,367千円
評価性引当額 298,816千円	繰延税金資産合計 1,084,355千円
繰延税金資産合計 608,201千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産圧縮記帳積立金 62,439千円	資産圧縮記帳積立金 59,876千円
その他有価証券評価差額金 35,077千円	繰延税金負債合計 59,876千円
繰延税金負債合計 97,516千円	繰延税金資産の純額 1,024,479千円
繰延税金資産の純額 510,685千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
受取配当金益金不算入 0.2%	受取配当金益金不算入 0.2%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 3.0%
評価性引当金の増減 2.4%	評価性引当金の増減 5.8%
寄附金損金不算入 0.4%	寄附金損金不算入 0.3%
その他 0.7%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	平田富久				直接(10.48)			借上社宅の賃借	1,500	前払費用	125
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ゼロシステム	三重県四日市市	85,000	石油類等の販売			燃料等の購入	燃料等の購入 貸付金利息の受取 事務所の賃貸 製品の販売	476,582 593 2,285 2,496	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	4,900 56,781 129,847 41,775 3,313

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平田富久からの借上社宅の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (4) ㈱ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (5) ㈱ゼロシステムは、当社の主要株主の近親者が議決権の90.59%を所有しております。

2 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県四日市市	85,000	石油類等の販売	(被所有)直接 9.2	燃料等の購入	燃料等の購入 貸付金利息の受取 事務所の賃貸	671,637 378 2,285	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	8,406 49,350 183,150 26,269 3,692

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) (株)ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (3) (株)ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) (株)ゼロシステムは、当社の取締役の近親者が議決権の90.59%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県四日市市	85,000	石油類等の販売	(被所有)直接 9.2	燃料等の購入	燃料等の購入	20,326	未払金 支払手形	2,775 173

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円45銭	1株当たり純資産額	925円03銭
1株当たり当期純利益金額	52円28銭	1株当たり当期純損失金額	50円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	673,966千円	646,538千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	673,966千円	646,538千円
期中平均株式数	12,892,166株	12,892,166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第2回無担保社債(株式会社UFJ 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成15年 12月26日	300,000	250,000 (50,000)	1.19		平成25年 12月26日
チヨダウーテ(株)	第3回無担保社債(株式会社三重 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成16年 9月27日	90,000	30,000 (30,000)	0.75		平成21年 9月25日
チヨダウーテ(株)	第4回無担保社債(株式会社UFJ 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	150,000	50,000 (50,000)	0.77		平成21年 9月30日
チヨダウーテ(株)	第5回無担保社債(株式会社中央三 井信託銀行保証付・適格機関投資 家限定)	平成17年 1月28日	300,000	300,000 (300,000)	0.93		平成22年 1月28日
チヨダウーテ(株)	第6回無担保社債(株式会社三重 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 1月26日		500,000	1.16		平成26年 1月26日
チヨダウーテ(株)	第7回無担保社債(株式会社百五 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 3月25日		600,000	1.10		平成26年 3月25日
チヨダメタルス タッド(株)	第1回無担保社債(北伊勢上野信用 金庫・分割譲渡制限特約付)	平成19年 5月25日	50,000	50,000	1.20		平成24年 5月25日
合計			890,000	1,780,000 (430,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
430,000	50,000	50,000	100,000	1,150,000

2 当期末残高の()内の金額は内数であり、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,679,280	9,935,912	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,517,191	1,158,152	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務		22,268		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,605,656	2,447,904	1.64	平成22年 - 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		72,382		平成22年 - 平成25年
その他有利子負債 割賦未払金	114,688	71,354	4.00	平成22年 - 平成24年
合計	12,916,815	13,707,973		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債のうち1年以内に返済のものは、当連結会計年度末18,436千円であります。

4 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,057,524	829,180	516,200	45,000
リース債務(千円)	22,268	21,244	19,704	9,165
その他有利子負債 (千円)	19,187	18,275	15,455	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,342,429	7,876,334	8,254,898	7,124,484
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	452,364	149,784	68,323	367,018
四半期純損失金額 (千円)	300,933	112,092	80,010	153,502
1株当たり四半期純 損失金額(円)	23.34	8.69	6.21	11.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,164	1,755,954
受取手形	1,286,387 ₁	1,072,547 ₁
売掛金	3,640,938 ₁	2,976,333 ₁
商品	77,307	-
製品	988,960	-
商品及び製品	-	1,127,314
原材料	411,712	-
仕掛品	81,207	63,975
貯蔵品	588,578	-
原材料及び貯蔵品	-	1,018,051
前払費用	63,241	61,391
繰延税金資産	229,657	273,947
短期貸付金	311,405 ₁	46,378 ₁
その他	198,099 ₁	48,362 ₁
貸倒引当金	174,258	12,600
流動資産合計	8,959,403	8,431,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,481,846	9,042,484
減価償却累計額	4,039,823	4,206,710
建物(純額)	4,442,023	4,835,773
構築物	2,361,603	2,482,512
減価償却累計額	1,504,877	1,583,605
構築物(純額)	856,725	898,906
機械及び装置	17,022,880	18,415,043
減価償却累計額	11,941,807	12,828,483
機械及び装置(純額)	5,081,073	5,586,559
車両運搬具	89,745	85,107
減価償却累計額	66,072	66,588
車両運搬具(純額)	23,672	18,518
工具、器具及び備品	483,445	540,295
減価償却累計額	344,054	412,944
工具、器具及び備品(純額)	139,391	127,350
土地	9,127,730	9,120,199
リース資産	-	52,602
減価償却累計額	-	7,550
リース資産(純額)	-	45,052
建設仮勘定	1,308,515	435,054
有形固定資産合計	20,979,132 _{2, 3}	21,067,415 _{2, 3}
無形固定資産		
ソフトウェア	1,545	2,189
施設利用権	17,846	17,488
無形固定資産合計	19,392	19,677

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,234,907	3 870,747
関係会社株式	140,008	133,972
出資金	190	180
長期貸付金	14,454	11,402
従業員に対する長期貸付金	2,774	845
関係会社長期貸付金	20,269	1 247,095
長期前払費用	14,944	11,254
保険積立金	824,606	845,711
繰延税金資産	213,029	704,370
その他	197,989	1 207,259
貸倒引当金	23,250	195,610
投資その他の資産合計	2,639,924	2,837,228
固定資産合計	23,638,448	23,924,322
繰延資産		
社債発行費	-	25,367
繰延資産合計	-	25,367
資産合計	32,597,852	32,381,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,668,424	1 2,517,882
買掛金	1 785,007	1 734,906
短期借入金	7,118,280	9,098,912
1年内返済予定の長期借入金	3 1,430,028	3 1,080,004
1年内償還予定の社債	210,000	430,000
未払金	1 1,222,079	1 1,057,177
未払費用	198,360	198,735
未払法人税等	344,931	24,434
預り金	13,118	13,135
前受収益	1,260	14,548
賞与引当金	238,000	183,888
設備関係支払手形	234,638	1 199,622
その他	-	12,072
流動負債合計	14,464,129	15,565,319
固定負債		
社債	630,000	1,300,000
長期借入金	3 3,409,988	3 2,329,984
長期未払金	71,354	52,917
リース債務	-	35,232
退職給付引当金	678,980	712,321
役員退職慰労引当金	81,477	89,997
長期預り保証金	-	356,253
その他	340,002	79,883
固定負債合計	5,211,802	4,956,590
負債合計	19,675,932	20,521,909

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金		
資本準備金	4,094,700	4,094,700
資本剰余金合計	4,094,700	4,094,700
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	94,831	90,938
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	1,349,416	539,222
利益剰余金合計	5,304,247	4,490,161
自己株式	18,231	18,231
株主資本合計	12,700,416	11,886,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,741	23,489
繰延ヘッジ損益	12,238	3,405
評価・換算差額等合計	221,503	26,894
純資産合計	12,921,920	11,859,435
負債純資産合計	32,597,852	32,381,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,676,022	23,646,497
商品売上高	1,628,624	1,649,128
売上高合計	27,304,647	25,295,626
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	880,574	1,066,267
当期商品仕入高	1,546,271	1,574,768
当期製品製造原価	4 15,572,032	4 15,376,947
合計	17,998,878	18,017,983
商品及び製品期末たな卸高	1,066,267	2 1,127,314
売上原価合計	1 16,932,610	1 16,890,669
売上総利益	10,372,036	8,404,956
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 9,238,851	1, 3, 4 8,862,999
営業利益又は営業損失 ()	1,133,185	458,042
営業外収益		
受取利息	9,712	8,914
受取配当金	21,001	21,468
受取賃貸料	37,634	62,444
補助金収入	5 399,158	5 121,814
その他	31,913	27,688
営業外収益合計	499,419	242,329
営業外費用		
支払利息	212,227	213,680
退職給付費用	42,887	42,887
減価償却費	100,884	98,666
賃貸費用	-	22,475
その他	140,884	85,922
営業外費用合計	496,885	463,631
経常利益又は経常損失 ()	1,135,718	679,344

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 3,814	6 1,581
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	3,814	1,589
特別損失		
固定資産売却損	7 385	7 6,396
固定資産除却損	8 139,754	8 36,130
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,444	60,507
関係会社株式評価損	-	8,835
たな卸資産除却損	9 51,194	-
防耐火構造対応関連費用	-	10 292,656
特別損失合計	192,778	404,556
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	946,754	1,082,311
法人税、住民税及び事業税	510,427	29,296
法人税等調整額	86,353	490,904
法人税等合計	424,073	461,608
当期純利益又は当期純損失()	522,680	620,703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,266,729	46.6	7,133,287	46.4
労務費	1	1,404,380	9.0	1,407,598	9.2
経費	2	6,916,675	44.4	6,821,360	44.4
当期総製造費用		15,587,785	100.0	15,362,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,890		81,207	
合計		15,654,676		15,443,453	
他勘定振替高	3	1,436		2,530	
期末仕掛品たな卸高		81,207		63,975	
当期製品製造原価		15,572,032		15,376,947	

(製造原価明細書 脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 109,836千円 退職給付費用 62,275千円	1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 88,548千円 退職給付費用 62,808千円
2 経費の主要な費目及び金額 減価償却費 924,138千円 外注加工費 1,663,666千円 燃料費 1,706,720千円 動力費 663,495千円	2 経費の主要な費目及び金額 減価償却費 1,162,459千円 外注加工費 1,544,010千円 燃料費 1,402,904千円 動力費 743,942千円
3 他勘定振替高の内容 カタログ費 26千円 建設仮勘定 957千円 試験研究費 452千円	3 他勘定振替高の内容 建設仮勘定 126千円 試験研究費 882千円 防火構造対応関連費用 1,520千円
4 原価計算の方法 総合原価計算	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期末残高	3,319,700	3,319,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
資本剰余金合計		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780,000	780,000
当期末残高	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	98,937	94,831
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	4,106	3,892
当期変動額合計	4,106	3,892
当期末残高	94,831	90,938
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,016,011	1,349,416
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	4,106	3,892
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	522,680	620,703
当期変動額合計	333,404	810,193
当期末残高	1,349,416	539,222
利益剰余金合計		
前期末残高	4,974,949	5,304,247
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	522,680	620,703
当期変動額合計	329,298	814,086
当期末残高	5,304,247	4,490,161

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	18,231	18,231
当期末残高	18,231	18,231
株主資本合計		
前期末残高	12,371,118	12,700,416
当期変動額		
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	522,680	620,703
当期変動額合計	329,298	814,086
当期末残高	12,700,416	11,886,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	542,562	233,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308,820	257,231
当期変動額合計	308,820	257,231
当期末残高	233,741	23,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,109	12,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,871	8,833
当期変動額合計	10,871	8,833
当期末残高	12,238	3,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519,452	221,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,949	248,398
当期変動額合計	297,949	248,398
当期末残高	221,503	26,894
純資産合計		
前期末残高	12,890,571	12,921,920
当期変動額		
剰余金の配当	193,382	193,382
当期純利益又は当期純損失()	522,680	620,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,949	248,398
当期変動額合計	31,349	1,062,484
当期末残高	12,921,920	11,859,435

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ46,556千円増加しております。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場等3工場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1489 821 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が22,582千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が24,167千円それぞれ減少しております。</p>	建物	31～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場等3工場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1489 1284 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～12年
建物	31～50年													
構築物	7～50年													
機械及び装置	5～12年													
建物	31～50年													
構築物	7～50年													
機械及び装置	5～12年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、売上総利益が70,344千円、営業利益が72,784千円、経常利益、税引前当期純利益が73,033千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債償還期間にわたる定額法
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理について	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は319,706千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">135,836千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">46,472千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">263,826千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">49,142千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">242,001千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">88,799千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">276,349千円</td></tr> </table>	受取手形	135,836千円	売掛金	46,472千円	短期貸付金	263,826千円	その他の流動資産	49,142千円	支払手形	242,001千円	買掛金	88,799千円	未払金	276,349千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">89,901千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">41,604千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">22,607千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">247,095千円</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">96,885千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">229,762千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">82,497千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">202,494千円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">71,060千円</td></tr> </table>	受取手形	89,901千円	売掛金	41,604千円	その他の流動資産	22,607千円	長期貸付金	247,095千円	その他の投資その他の資産	96,885千円	支払手形	229,762千円	買掛金	82,497千円	未払金	202,494千円	その他の流動負債	71,060千円												
受取手形	135,836千円																																												
売掛金	46,472千円																																												
短期貸付金	263,826千円																																												
その他の流動資産	49,142千円																																												
支払手形	242,001千円																																												
買掛金	88,799千円																																												
未払金	276,349千円																																												
受取手形	89,901千円																																												
売掛金	41,604千円																																												
その他の流動資産	22,607千円																																												
長期貸付金	247,095千円																																												
その他の投資その他の資産	96,885千円																																												
支払手形	229,762千円																																												
買掛金	82,497千円																																												
未払金	202,494千円																																												
その他の流動負債	71,060千円																																												
<p>2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">133,383千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42,578千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">970,370千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,146,662千円</td></tr> </table>	建物	133,383千円	構築物	42,578千円	機械及び装置	970,370千円	工具、器具及び備品	329千円	計	1,146,662千円	<p>2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">125,882千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38,267千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">864,951千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,029,349千円</td></tr> </table>	建物	125,882千円	構築物	38,267千円	機械及び装置	864,951千円	工具、器具及び備品	247千円	計	1,029,349千円																								
建物	133,383千円																																												
構築物	42,578千円																																												
機械及び装置	970,370千円																																												
工具、器具及び備品	329千円																																												
計	1,146,662千円																																												
建物	125,882千円																																												
構築物	38,267千円																																												
機械及び装置	864,951千円																																												
工具、器具及び備品	247千円																																												
計	1,029,349千円																																												
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,998,268千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">274,710千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,666,137千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,115,956千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">259,265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,314,337千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,998,268千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">274,710千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,666,137千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,695,157千円</td></tr> </table>	建物	1,998,268千円	構築物	274,710千円	機械及び装置	2,666,137千円	土地	3,115,956千円	投資有価証券	259,265千円	計	8,314,337千円	建物	1,998,268千円	構築物	274,710千円	機械及び装置	2,666,137千円	土地	1,756,040千円	計	6,695,157千円	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,009,400千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">290,695千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,388,027千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,040千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">165,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,609,804千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,009,400千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">290,695千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,388,027千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,444,164千円</td></tr> </table>	建物	2,009,400千円	構築物	290,695千円	機械及び装置	3,388,027千円	土地	1,756,040千円	投資有価証券	165,640千円	計	7,609,804千円	建物	2,009,400千円	構築物	290,695千円	機械及び装置	3,388,027千円	土地	1,756,040千円	計	7,444,164千円
建物	1,998,268千円																																												
構築物	274,710千円																																												
機械及び装置	2,666,137千円																																												
土地	3,115,956千円																																												
投資有価証券	259,265千円																																												
計	8,314,337千円																																												
建物	1,998,268千円																																												
構築物	274,710千円																																												
機械及び装置	2,666,137千円																																												
土地	1,756,040千円																																												
計	6,695,157千円																																												
建物	2,009,400千円																																												
構築物	290,695千円																																												
機械及び装置	3,388,027千円																																												
土地	1,756,040千円																																												
投資有価証券	165,640千円																																												
計	7,609,804千円																																												
建物	2,009,400千円																																												
構築物	290,695千円																																												
機械及び装置	3,388,027千円																																												
土地	1,756,040千円																																												
計	7,444,164千円																																												
<p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,370,028千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,294,988千円</td></tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	1,370,028千円	長期借入金	3,294,988千円	<p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">980,004千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,154,984千円</td></tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	980,004千円	長期借入金	2,154,984千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,370,028千円																																												
長期借入金	3,294,988千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	980,004千円																																												
長期借入金	2,154,984千円																																												
<p>4 手形債権流動化残高 2,166,095千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ 手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>	<p>4 手形債権流動化残高 2,050,197千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ 手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりあります。 売上原価には、原材料及び商品仕入等が1,139,598千円含まれております。 販売費及び一般管理費には、運賃等が6,049,328千円含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりあります。 売上原価には、原材料及び商品仕入等が1,136,182千円含まれております。 販売費及び一般管理費には、運賃等が5,670,205千円含まれております。</p>																																				
<p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,358,819千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,580千円</td></tr> <tr><td>(3) 給与・賞与</td><td style="text-align: right;">827,761千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,310千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,451千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,400千円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,216千円</td></tr> <tr><td>(9) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">225,998千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用 83.6% 一般管理費に属する費用 16.4%</p>	(1) 運賃	6,358,819千円	(2) 役員報酬	147,580千円	(3) 給与・賞与	827,761千円	(4) 賞与引当金繰入額	119,310千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	10,026千円	(6) 退職給付費用	59,451千円	(7) 貸倒引当金繰入額	11,400千円	(8) 減価償却費	86,216千円	(9) 試験研究費	225,998千円	<p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,015,714千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,695千円</td></tr> <tr><td>(3) 給与・賞与</td><td style="text-align: right;">834,428千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,196千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,520千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,408千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,959千円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,107千円</td></tr> <tr><td>(9) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">262,908千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用 82.5% 一般管理費に属する費用 17.5%</p>	(1) 運賃	6,015,714千円	(2) 役員報酬	133,695千円	(3) 給与・賞与	834,428千円	(4) 賞与引当金繰入額	89,196千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	9,520千円	(6) 退職給付費用	67,408千円	(7) 貸倒引当金繰入額	9,959千円	(8) 減価償却費	94,107千円	(9) 試験研究費	262,908千円
(1) 運賃	6,358,819千円																																				
(2) 役員報酬	147,580千円																																				
(3) 給与・賞与	827,761千円																																				
(4) 賞与引当金繰入額	119,310千円																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	10,026千円																																				
(6) 退職給付費用	59,451千円																																				
(7) 貸倒引当金繰入額	11,400千円																																				
(8) 減価償却費	86,216千円																																				
(9) 試験研究費	225,998千円																																				
(1) 運賃	6,015,714千円																																				
(2) 役員報酬	133,695千円																																				
(3) 給与・賞与	834,428千円																																				
(4) 賞与引当金繰入額	89,196千円																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	9,520千円																																				
(6) 退職給付費用	67,408千円																																				
(7) 貸倒引当金繰入額	9,959千円																																				
(8) 減価償却費	94,107千円																																				
(9) 試験研究費	262,908千円																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、232,441千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、272,867千円であります。</p>																																				
<p>5 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産業振興補助金</td><td style="text-align: right;">38,889千円</td></tr> <tr><td>N E D O 補助金</td><td style="text-align: right;">360,269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">399,158千円</td></tr> </table>	産業振興補助金	38,889千円	N E D O 補助金	360,269千円	計	399,158千円	<p>5 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産業振興補助金</td><td style="text-align: right;">33,123千円</td></tr> <tr><td>N E D O 補助金</td><td style="text-align: right;">88,691千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121,814千円</td></tr> </table>	産業振興補助金	33,123千円	N E D O 補助金	88,691千円	計	121,814千円																								
産業振興補助金	38,889千円																																				
N E D O 補助金	360,269千円																																				
計	399,158千円																																				
産業振興補助金	33,123千円																																				
N E D O 補助金	88,691千円																																				
計	121,814千円																																				
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> </table>	土地	3,814千円	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> </table>	車両運搬具	6千円	機械及び装置	500千円	土地	1,075千円	計	1,581千円																										
土地	3,814千円																																				
車両運搬具	6千円																																				
機械及び装置	500千円																																				
土地	1,075千円																																				
計	1,581千円																																				
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> </table>	車両運搬具	385千円	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> </table>	車両運搬具	200千円	土地	6,196千円	計	6,396千円																												
車両運搬具	385千円																																				
車両運搬具	200千円																																				
土地	6,196千円																																				
計	6,396千円																																				
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,205千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">73,746千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">852千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">139,754千円</td></tr> </table>	建物	44,205千円	構築物	3,712千円	機械及び装置	73,746千円	車両運搬具	852千円	工具、器具及び備品	2,237千円	撤去費用	15,000千円	計	139,754千円	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,926千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,130千円</td></tr> </table>	建物	23,559千円	構築物	108千円	機械及び装置	9,926千円	車両運搬具	203千円	工具、器具及び備品	2,332千円	計	36,130千円										
建物	44,205千円																																				
構築物	3,712千円																																				
機械及び装置	73,746千円																																				
車両運搬具	852千円																																				
工具、器具及び備品	2,237千円																																				
撤去費用	15,000千円																																				
計	139,754千円																																				
建物	23,559千円																																				
構築物	108千円																																				
機械及び装置	9,926千円																																				
車両運搬具	203千円																																				
工具、器具及び備品	2,332千円																																				
計	36,130千円																																				
<p>9 製造設備の更新に伴なう使用不可によるたな卸資産(貯蔵品等)の処分損であります。</p>	<p>10 平成20年6月27日、国土交通省より「国土交通大臣認定FP060NP-0024」が、取消しになることが公表されました。 その結果、当該認定取消しに伴い、過去に販売した製品を使用している工事物件の補修費用が発生しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	17,834			17,834

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	17,834			17,834

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	207,192	115,351	134,659	457,203	
減価償却 累計額 相当額	133,612	66,818	85,912	286,342	
期末残高 相当額	73,579	48,533	48,747	170,860	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年以内					機械及び 装置
1年超					工具、 器具及び 備品
合計					ソフト ウェア
					合計
	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	68,949	77,005	72,190	218,145	
減価償却 累計額 相当額	21,269	47,397	41,027	109,694	
期末残高 相当額	47,680	29,607	31,163	108,451	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					38,610千円
1年超					69,840千円
合計					108,451千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料					58,192千円
減価償却費相当額					58,192千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。
					2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
					1年以内
					92,901千円
					1年超
					1,238,683千円
					合計
					1,331,584千円

(有価証券関係)

第70期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第71期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 32,346千円	役員退職慰労引当金 35,728千円
退職給付引当金 269,555千円	退職給付引当金 282,791千円
貸倒引当金 67,420千円	貸倒引当金 68,672千円
賞与引当金 94,486千円	繰越欠損金 537,974千円
投資有価証券・会員権評価損 168,293千円	賞与引当金 73,003千円
関係会社株式評価損 12,386千円	投資有価証券・会員権評価損 31,825千円
未払事業税 28,207千円	関係会社株式評価損 15,894千円
減損損失 18,302千円	減損損失 18,302千円
その他 48,188千円	その他有価証券評価差額金 15,464千円
繰延税金資産小計 739,186千円	その他 60,287千円
評価性引当額 198,982千円	繰延税金資産小計 1,139,945千円
繰延税金資産合計 540,203千円	評価性引当額 101,751千円
	繰延税金資産合計 1,038,194千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産圧縮記帳積立金 62,439千円	資産圧縮記帳積立金 59,876千円
その他有価証券評価差額金 35,077千円	繰延税金負債合計 59,876千円
繰延税金負債合計 97,516千円	繰延税金資産の純額 978,317千円
繰延税金資産の純額 442,687千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
受取配当金益金不算入 0.3%	受取配当金益金不算入 0.2%
住民税均等割 3.1%	住民税均等割 2.7%
評価性引当金の増減 1.4%	評価性引当金の増減 9.0%
税額控除 1.1%	その他 0.1%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円31銭	1株当たり純資産額	919円89銭
1株当たり当期純利益金額	40円54銭	1株当たり当期純損失金額	48円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	522,680千円	620,703千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	522,680千円	620,703千円
期中平均株式数	12,892,166株	12,892,166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	285,350	135,826
三重銀行(株)	413,105	126,823
大和ハウス工業(株)	98,000	77,616
(株)丹波屋	300,000	75,000
日本トランスシティ(株)	249,375	74,064
百五銀行(株)	86,230	43,459
コマニー(株)	51,530	38,132
積水ハウス(株)	40,000	29,760
(株)ジューテック	93,800	27,202
ヤマエ久野(株)	34,475	26,097
記載を省略した株式(34銘柄)	799,795	193,158
計	2,451,660	847,140

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
千葉県公債	2,867	2,867
計	2,867	2,867

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託	29,530,000	20,738
計	29,530,000	20,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,481,846	619,194	58,557	9,042,484	4,206,710	201,884	4,835,773
構築物	2,361,603	121,959	1,050	2,482,512	1,583,605	79,669	898,906
機械及び装置	17,022,880	1,566,600	174,438	18,415,043	12,828,483	1,047,188	5,586,559
車両運搬具	89,745	5,166	9,803	85,107	66,588	9,758	18,518
工具、器具及び備品	483,445	71,391	14,542	540,295	412,944	81,100	127,350
土地	9,127,730		7,530	9,120,199			9,120,199
リース資産		52,602		52,602	7,550	7,550	45,052
建設仮勘定	1,308,515	354,073	1,227,534	435,054			435,054
有形固定資産計	38,875,768	2,790,987	1,493,457	40,173,298	19,105,883	1,427,151	21,067,415
無形固定資産							
ソフトウェア	2,458	1,400	750	3,108	918	756	2,189
施設利用権	21,901		960	20,941	3,452	357	17,488
無形固定資産計	24,359	1,400	1,710	24,049	4,371	1,114	19,677
長期前払費用	14,944	4,478	8,169	11,254			11,254
繰延資産							
社債発行費		25,785		25,785	418	418	25,367
繰延資産計		25,785		25,785	418	418	25,367

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木倉庫	建屋建設	459,884千円
機械及び装置	四日市工場	木屑焚きボイラー設備	901,878千円
建設仮勘定	貝塚工場	原料石膏上屋新築工事	189,337千円
	下関工場	E G P 製造設備	122,255千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,508	12,360	58	1,600	208,210
賞与引当金	238,000	183,888	238,000		183,888
役員退職慰労引当金	81,477	9,520	1,000		89,997

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,405
預金	
当座預金	840
普通預金	3,708
定期預金	1,750,000
小計	1,754,549
合計	1,755,954

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジューテック	198,295
丸紅建材(株)	88,205
東京総合資材(株)	86,302
明和産業(株)	68,519
中部ホームサービス(株)	44,001
その他	587,223
合計	1,072,547

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	73,760
5月	63,595
6月	460,249
7月	465,057
8月	9,883
合計	1,072,547

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	643,331
(株)ジュテック	177,952
(株)桐井製作所	167,986
パナホーム(株)	117,784
中国セキスイ工業(株)	95,156
その他	1,774,122
合計	2,976,333

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,640,938	26,560,407	27,225,013	2,976,333	90.1	45.5

(注) 消費税等を含めております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ケイカル板	19,630
石膏ボード施工関連用品	46,825
小計	66,456
製品	
平ボード	863,874
化粧ボード	167,691
ラスボード	5,432
その他	23,859
小計	1,060,857
合計	1,127,314

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
原板	48,763
焼石こう	15,212
合計	63,975

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石膏	127,620
原紙	95,863
添加剤	137,030
小計	360,513
貯蔵品	
包装資材	8,104
燃料	5,698
消耗品	495,044
その他	148,690
小計	657,537
合計	1,018,051

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	551,759
旭洋紙パルプ(株)	295,674
チヨダメタルスタッド(株)	229,762
(株)ゼロシステム	183,150
山田産業(株)	115,027
その他	1,142,507
合計	2,517,882

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	850,578
5月	850,928
6月	816,375
合計	2,517,882

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	161,943
旭洋紙パルプ(株)	121,129
チヨダメタルスタッド(株)	70,691
山田産業(株)	29,410
三岐通運(株)	28,021
その他	323,709
合計	734,906

八．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,537,122
(株)三重銀行	2,278,682
(株)百五銀行	1,630,808
(株)三井住友銀行	1,052,299
(株)中京銀行	600,000
農林中央金庫	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	9,098,912

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金1,080,004千円については「2 財務諸表等 (2)主な資産及び負債の内容 流動負債 二．長期借入金」に記載しております。

二．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(360,000) 1,155,000
(株)百五銀行	(260,004) 899,988
(株)三重銀行	(180,000) 605,000
日本生命保険(相)	(120,000) 300,000
第一生命保険(相)	(60,000) 175,000
(株)日本政策投資銀行	(40,000) 160,000
明治安田生命保険(相)	(20,000) 75,000
農林中央金庫	(40,000) 40,000
合計	(1,080,004) 3,409,988

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表日後1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次店	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日東海財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日東海財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

チヨダウーテ株式会社

取締役会御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

チヨダウーテ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

チヨダウーテ株式会社
取締役会御中

監査法人 ト マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

チヨダウーテ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。